



文部科学省

資料2

新たなデータプラットフォームにおける 情報公表について

(1)新たなデータプラットフォームにおける情報公表の位置づけ

- 高校生向けサービスと大学改革支援とでは目的が異なり、情報公表は、高等教育の質向上・質保証を促進する仕組みとして位置付ける必要がある。
- 大学ポートレートの課題を検証した上で、新しい評価制度とともにやるという新しさを主張する必要がある。教育統計全体の中での位置づけも重要である。

(2)情報公表の項目

- 学生調査結果や学生の成長実感などの学生視点の情報は利用者にとって有益である。
- 競争的資金や特色ある事業の採択状況も表示してはどうか。

(3)情報公表の形式・活用方法

- 公的情報基盤は重要であるが、実際の利用場面を想定して設計すべきである。高校生・保護者は進学先比較に利用し、AIを用いた比較・評価も行われる可能性があるため、その影響も考慮する必要がある。
- AIを活用した検索・比較機能やチャット形式のインターフェースを導入してはどうか。
- 公開データはAPI等を通じて利用できるようにし、利用者が自由に活用できる環境整備が必要である。
- 研究・IR活動のためデータを分析可能な形で提供することが望ましい。API 公開による民間活用を促進するとともに、大学に対する各種調査のワンストップ化を図るべきである。
- 高校生の利用実態を踏まえ、チャットボットの内製化や利用者参加型の設計を検討してはどうか。
- 各大学のホームページからアクセスできるようにすることにより活用が増えるのではないか。
- 高校生や保護者が大学比較をしやすい検索・表示機能が必要である。

新たな評価制度を契機とした教育の質向上につながる情報公表

基本的な考え方

全ての学修者が自らの可能性の伸長を実感できる高等教育改革に向け、各高等教育機関による「教育の質」の向上に向けた取組を促進するため、各高等教育機関における「教育の質」向上につなげていくための優れた取組や成果を積極的に公表していくことに加え、共通の仕組みで評価結果や学部等に関する基本的な情報を公表する。

新たな評価を契機とした教育の質向上につながる情報公表

①各高等教育機関による情報公表

- ・教育研究活動等の状況について適切に情報公表を行うとともに、質向上のための取組や成果を積極的に公表
- ➡ 年次報告書などを通じ、それぞれの機関の強みや特徴、それらを活かした教育研究活動の実施状況や成果・効果についての情報発信

②新データプラットフォームにおける情報公表

- ・新たな評価制度における評価結果や学部等に関する基本的な情報を、共通の仕組みで公表
- ➡ 新たな評価制度のために構築するデータプラットフォームにおける情報公表を通じ、高等教育機関間の多様な比較分析が可能となる情報を可視化

主要なステークホルダーに情報発信



- ・主要なステークホルダーによる情報の活用
- ・情報が活用されることを通じた各機関の教育の質向上に向けた取組改善促進

ステークホルダー

それぞれの関心に応じて、共通の仕組みで公表する情報や、各高等教育機関の公表する情報を活用し、進学先の決定等に活用

想定される情報発信の相手（例）

- ・進学希望者
- ・保護者
- ・進路指導担当者
- ・所属大学等の学生・教職員
- ・企業関係者
- ・教育関係研究者 等

新たなデータプラットフォーム公表イメージ（案）

設置者横断で比較可能なページ

大学学部個別詳細ページ

〇〇大学〇〇学部

〇〇県〇〇市

国立

4年制

学生:〇〇人

ST比:〇

評価結果
(RO年度)

★ ★

入学者選抜方法

一般

総合型

学校推薦型

その他

初年度費用

〇〇万円(入学金+授業料)

経済的支援

修学支援新制度

独自奨学金

学部の詳細情報はこちら

赤字は前回資料(6/29部会)から追記等した箇所

●●大学〇〇学部

●●県●●市

私立

4年制

学生:▲▲人

ST比:■

⋮

【搭載予定の機能】

- ・情報公表するデータをそれぞれのステークホルダーのニーズに応じ活用しやすくするため、APIを提供。
- ・公教育データ・プラットフォーム（国立教育政策研究所）にUniv-mapへのリンクを掲載し、教育分野の調査・統計に関するデータ集約化を推進。

〇〇大学〇〇学部

〇〇県〇〇市

【〇〇学科、△△学科、××学科】

基本情報

- ・学生数:〇〇人 教員数:〇〇人(うち博士号取得者数:〇〇人) ST比:〇
- ・ディプロマポリシー

学修成果や教育成果に関する情報
(新たな評価に関する情報)

- ・評価結果 ☆☆ (評価機関〇〇、RO年度)
- ・評価の具体的な内容(〇〇〇〇…)

(学修成果等に関するデータ)

全国学生調査から各大学がデータを選択して公表

入学者選抜に関する情報

- ・一般選抜、総合型選抜
(募集要項へのリンク)

学生に関する情報

- ・入学者数推移(右図)
- ・収容定員:〇〇人
- ・定員充足率:〇〇%
- ・外国人留学生数:〇〇人

卒業後の状況

- ・進路状況
(詳細へのリンク)

取得可能な資格

- ・〇〇〇

学費・経済的支援等に関する情報

- ・初年度費用(授業料〇〇万円、入学金〇〇万円、2年目以降の年間費用〇〇万円)
- ・独自奨学金等の経済的支援に関するサイトへのリンク
- ・社会人学生や障害のある学生等への支援に関するサイトへのリンク

採択されている機関対象の補助事業

- ・〇〇〇

入学者推移

	RO-2	RO-1	RO
定員数	〇〇	〇〇	〇〇
入学者計	〇〇	〇〇	〇〇
男	〇〇	〇〇	〇〇
女	〇〇	〇〇	〇〇

進路状況

主な業種

〇〇大学の情報公表サイトはこちら

I 公表項目について

共通の仕組みによる情報公表については、

- ✓ 公的な機関による信頼性のある情報の提供を行う観点
- ✓ 多様なステークホルダーがその関心に応じて情報を取得できるようにする観点
- ✓ 主要なステークホルダーに分かりやすく情報を提供する観点

も踏まえ、新たな評価に関する情報や、大学ポートレートにおける公表項目からも一定程度精選した上で、以下の項目を提供する。

◆ 情報提供項目（案）

1. 学修成果や教育成果に関する情報

①「新たな評価」に関する情報

- ・評価結果（要是正,★,★★,★★★）
- ・評価の具体的内容（ポイント等）

②学修成果等に関するデータ

- ・全国学生調査から各大学がデータを選択して公表（最低1項目は選択されることを想定）



教育の質向上に直接関係するデータとして学修成果や教育成果に関する情報を掲載。

新たな評価制度による評価結果（評価結果及びポイント等の具体的内容）に加え、**各大学において養成する人材像や、各大学の特色ある教育活動を踏まえた学修成果等に関するデータを公表する観点から、入学時からの学生の「伸び」に関するデータや、学生本人に聞かなければ把握が困難なデータ等について、全国学生調査から各大学がデータを選択して公表。**

大学ポートレートの検証結果（「学修成果（アウトカム）など大学教育の成果を示す情報が十分に可視化されていない」）より、学修成果や教育成果に関する情報の公表が求められている

新たな評価制度を契機とした教育の質向上につながる情報公表

I 公表項目について

※今後、社会情勢や高等教育を取り巻く状況の変化等により、対象項目の加除・変更等是有り得る

◆ 情報提供項目（案）

2. 基本データ

① 学部等の基本データ

- ・学生数、教員数（うち博士号取得者数）、ST比
- ・入学者数推移
- ・収容定員、収容定員充足率
- ・外国人留学生数

② ディプロマポリシー

③ 入学者選抜に関する情報

- ・入試方法（一般選抜、総合型選抜等）

④ 卒業後の状況

- ・進路状況

⑤ 取得可能な資格

⑥ 学費・経済的支援等に関する情報

- ・初年度費用（授業料、入学金）、2年目以降の年間費用
- ・高等教育の修学支援制度、独自奨学金等の経済的支援
- ・社会人学生や障害のある学生等への支援

⑦ 採択されている機関対象の補助事業

※個人ではなく機関に対して支援を行っている文部科学省の補助事業で、当該年度に事業期間が継続しているもの



ステークホルダーが活用することで各機関の教育の質向上に向けた取組改善につなげるための情報を掲載。

- ✓ 記述式の項目については簡潔な記載を基本としつつ、詳細確認のため各大学等のウェブサイトへのリンク先を掲載可とする。
- ✓ 推移等の複数年度にわたる項目については、3か年度程度の記載を想定。
- ✓ 必要に応じ情報の時点や最終更新日を明記。

入力にあたっての考え方

- 当該情報の取扱い元による入力を基本とする。

（例）評価結果→各評価機関、各大学に関する情報→各大学

※全国学生調査については、各大学が選択して公表できるよう、全体のデータについて文科省がデータベースに入力

- 入力頻度については、評価結果は6年以内ごと、全国学生調査データや各大学のデータは毎年度（評価受審に限らず）を想定。入力項目に齟齬や不足情報、不確実な情報等がある場合には、アラートを表示する機能を設ける。チェックに際しては、AIも活用。

Ⅱ 公表・活用方法について

公的な機関による信頼性のある情報を多様なステークホルダーがその関心に応じて情報を取得できるようにする観点や主要なステークホルダーに分かりやすく情報を提供する観点を踏まえ、公表するデータについては、利用者がデータとして取得し、活用できるようにするとともに、公表形式についてはステークホルダーへの分かりやすさに配慮した形とする。

◆ 公表・活用方法（案）

- ・新たなデータプラットフォームは独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に設置予定。同プラットフォームにおいて評価結果等のデータ公表機能としてUniv-mapを実装。

※情報公表に関するプラットフォームの開発費及びその後の運営費については、国が必要な公表項目を決定し、高等教育機関間の多様な比較を可能とする取組の趣旨を踏まえ検討。

※大学ポートレートとの役割の重複等を踏まえ、発展的解消も視野に今後の在り方を検討。（発展的に解消を進める場合は）大学ポートレートに参画している大学の負担軽減等のため、円滑な移行方法や大学ポートレート参画大学の情報の先行公表等についても検討を進める。

- ・新たな評価制度の評価結果を示すためにも、公表の単位は、学部等を基本。

- ・ステークホルダーが活用することで各機関の教育の質向上に向けた取組改善につなげるために、以下のような公表方法を実施。

- 情報公表するデータをそれぞれのステークホルダーのニーズに応じ活用しやすくするため、APIを提供し、外部システムとの連携やデータの利活用を可能とする。導入に際して、対象項目を公表項目のみに限定することやセキュリティ対策など、必要な対応を講じる。
- 一方で、Univ-mapにおいても一定程度利便性に配慮し、横断的・比較分析が可能な形で各機関の情報が閲覧され、利用者が必要な情報に到達しやすくするために、AI等の技術を活用した情報整理・分類機能と、多様な条件による検索機能を備え、スマートフォンでの閲覧を可能とするなどの取組を実施。

- ・多様な特徴や強みに関する情報へのアクセスを確保する観点から、各大学の情報公表サイトへのリンクを確保。

- ・チャットボットの導入については、データプラットフォームの運用状況や利用者からの具体的なニーズを踏まえ段階的な開発を検討。

- ・公教育データ・プラットフォーム（※）にUniv-mapへのリンクを掲載し、教育分野の調査・統計に関するデータの集約化を推進。

※文部科学省や国立教育政策研究所等が実施した教育分野の自治体・学校等の状況に関する調査データや研究成果・取組事例を集約するプラットフォーム

情報公表に関する参考資料

1. 近年指摘されている主な課題

◆「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）」（2022.3.18 中央教育審議会大学分科会質保証システム部会）（抄）

- ✓ 国公立版については大学改革支援・学位授与機構が、私学版については日本私立学校振興・共済事業団がそれぞれ運営を担っているが、情報を提供するプラットフォームが異なるために、例えば取得可能な資格から大学検索する際に、国公立と私立を別々に検索し直す必要があるなど、必要な情報を容易に入手できない。
- ✓ 学生の学修成果や学位プログラム単位の教育成果、認証評価結果など、大学の教育研究の質に関わる重要な情報が必ずしも分かりやすく示されていない。

2. これまでの改善状況や検証結果等

- ✓ 制度改正による項目追加（教学マネジメント指針・学校教育法施行規則改正など）
- ✓ UI/UX改善（スマートフォンへの対応、入試区分等の比較機能など）
- ✓ アクセス状況分析等（SEO対策、高校生等へのアンケートなど）
- ✓ 大学の作業負担軽減（大学・企業からのヒアリング、報道機関への周知など）

3. 課題

これまでの仕組みの運用状況や、運用アンケート等の関係者からの声を踏まえた課題として、以下のような課題があげられる。国公立版と私学版で異なるシステムを運用している現状では、これらの課題解決には、対応できる範囲や対応時期の違い等が生まれることになる一方で、システムの統合には多額のコストや作業の大きな負担が見込まれる。

- ✓ 収集から公表までタイムラグがあり、データ利活用に課題がある。
- ✓ 大学の参加が任意であるため、掲載大学の網羅性に課題がある。
- ✓ 用語や入力内容の統一が十分でなく、検索性や情報活用性に課題がある。
- ✓ 情報の更新や正確性の確保が各大学の対応に依存している。
- ✓ 学修成果（アウトカム）など大学教育の成果を示す情報が十分に可視化されていない。
- ✓ 特に、大学ポートレートは当初から、大学を比較するために開発されたものではないことから、評価結果等を横断的に発信するための設計が困難。
- ✓ スマートフォン、SNS及びAIを中心とした情報収集行動への対応が十分ではない。
- ✓ 広報や周知活動を実施しているものの、高校生や教員等への認知度・利用率は必ずしも十分ではない。

※大学ポートレートに関する各種会議及び担当者からの聞き取り調査等により作成。

大学ポートレートについて

平成27年3月より、(独)大学改革支援・学位授与機構に置かれる「大学ポートレートセンター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力して、大学ポートレートによる国公私立大学の大学情報の発信を開始。(https://portraits.niad.ac.jp/)

概要・趣旨

データベースを用いた大学の教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みを構築。

○大学の多様な**教育活動の状況**を、国内外の様々な者にわかりやすく**発信**。

→ 大学のアカウンタビリティの強化、進学希望者の適切な進路選択支援、我が国の高等教育機関の国際的信頼性の向上

○大学が**教育情報**を自らの活動状況を把握・分析することに**活用**。

→ エビデンスに基づく学内のPDCAサイクルの強化による大学教育の質的転換の加速。外部評価による質保証システムの強化。

○基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し、**各種調査等**への対応に係る大学の**負担軽減**。

→ 大学運営の効率性の向上



大学ポートレートで発信している主な大学情報

【大学単位で公表する情報】

- ・大学の基本情報
- ・大学の教育研究上の目的等
- ・大学の特色等
- ・教育研究上の基本組織
- ・キャンパス
- ・評価結果
- ・学生支援（修学支援、就職・進路選択支援等）
- ・課外活動

【学部・研究科等の単位で公表する情報】

- ・教育研究上の目的と3つの方針
- ・学部・研究科等の特色
- ・教育課程（取得可能な学位、学問分野、学修の成果に係る評価等）
- ・資格
- ・入試（入学者数、入試方法等）
- ・教員（教員組織、教員数、教員の有する学位・業績）
- ・学生（収容定員、学生数）
- ・キャンパス
- ・費用及び経済的支援（授業料等、奨学金、授業料減免）
- ・進路（卒業・修了者数、進学者数・就職者数）

大学ポータルート 画面サンプル (国公立版より)

大学ポータルート English 中文 Web-APP機能 Google 検索

JFCUP

トップページ 大学ポータルートについて ご利用の方へ お気に入り一覧

検索フォームを表示する

東京大学

大学ホームページへ 大学沿革ページへ 資料請求ページへ

基本情報 全て開く

大学の基本情報

大学名 東京大学

本部所在地 東京都文京区本郷7-3-1

設立年 (略称認可年) 1949

大学の連絡先 (代表番号、メールアドレスなど) 03-3812-2111

大学の種類 国立・大学 (大学院大学を含む)

総学生数 (学部) 14,074人

総学生数 (大学院) 14,844人

総教員数 (本務) 教員 (本務者)

大学の教育研究上の目的や建学の精神

(2025年5月1日現在)

大学の教育研究上の目的や建学の精神

(東京大学憲章 前文)

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球規模の交わりが頻りに強まる時代を迎えている。

大学の特色等

我が国最初の国立大学である東京大学は、人文と社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において、知の発展に努め、基盤的なディシプリンの継承と拡充を図るとともに、学際研究や学際協力を進めるとともに、学際領域の創造を進めてきた。東京大学は、一方で知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を行って世界の学術をリードするとともに、他方で教養学部を責任部局とする前期課程教育体制を堅持して、充実した教養教育 (リベラルアーツ教育) を学生に施し、広い視野と知的基礎を持つ学生を育ててきた。

教育研究上の基本組織

学部 (短期大学の場合は学科)

教養学部 (文科系: 1, 2 年次)

教養学部 (理科系: 1, 2 年次)

医学部 (医学科: 1, 2 年次)

工学部 (工学系: 1, 2 年次)

農学部 (農学系: 1, 2 年次)

経済学部 (経済系: 1, 2 年次)

法学部 (法学系: 1, 2 年次)

文学部 (文学系: 1, 2 年次)

理学部 (理学系: 1, 2 年次)

歯学部 (歯学系: 1, 2 年次)

薬学部 (薬学系: 1, 2 年次)

獣医学部 (獣医学系: 1, 2 年次)

看護学部 (看護学系: 1, 2 年次)

国際学部 (国際学系: 1, 2 年次)

環境学部 (環境学系: 1, 2 年次)

情報学部 (情報学系: 1, 2 年次)

新領域創成科学研究科 (博士課程(前期))

情報理工学系研究科 (博士課程(前期))

学際情報科学研究科 (博士課程(前期))

人文社会系研究科 (博士課程)

理学系研究科 (博士課程(後期))

工学系研究科 (博士課程(後期))

農学生命科学研究科 (博士課程(後期))

農学生命科学研究科 (博士課程(一貫))

医学系研究科 (博士課程(一貫))

キャンパス情報

キャンパス情報

アクセス

大学ホームページで確認する

リンク先からご確認ください。

高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援制度

高等教育の修学支援新制度の対象校か	確認年月
○	2019年9月

※対象校とは、大学等における修学の支援に関する法律に定める授業料等減免実施のための要件を満たしていることについて確認を受けた機関を指す。要件を満たさない機関及び対象校となるための申請をしていない機関は空欄で表示される。

※対象校であっても要件に合う

評価結果

評価結果 (認証評価及びその他の評価の結果)

学生支援

学生支援

修学支援

大学ホームページで確認する

就職・進路選択支援

大学ホームページで確認する

(キャリアサポート室)

○キャリア形成 (進路全般) に関する支援

① 知の創造的摩擦プロジェクト

「交流会」

・東大生のための主体的なキャリア選択、大学生活をサポートするプロジェクト

・卒業生100名/在学生250名以上が一堂に会し人生観やキャリア観を話し合う

課外活動

課外活動

クラブ活動の状況

大学ホームページで確認する

リンク先からご確認ください。

ボランティア活動の状況

大学ホームページで確認する

被災者の救援・復興支援に当たることは本学の責務であり、ボランティア活動に参画することは、学生にとって大変意義のあることと考えています。本学では、本学学生団体等が企画・募集する災害関連ボランティア活動や公的団体等が主催する、救援・復興に関わるボランティア活動を行う学生に支援金を補助するなど、支援活動に取り組んでいます。また、Webページ等でボランティアに関する情報も提供しています。

学生寮一覧

学生寮

学生寮の有無
有

大学ホームページで確認する

学生寮名 三鷹国際学生宿舎

財務諸表等

財務諸表等

法人ホームページで確認する

財務情報についてリンク先からご確認ください。

※本ページは「大学の基本情報」の全項目を抜粋して並べたもの。別途、各学部等単位の「学部・研究科の情報」のページも公表されている。

「大学ポータル」ウェブサイト ― 公表項目①

【国内版】 国公立版

(令和8年度)

○国公立共通に公表する教育情報：
「学教法施行規則等で公表が義務づけられた情報」、「外部評価の結果」に加えて「大学進学希望者や保護者の関心の高い情報」や「大学の特色が分かる情報」を含める。

ユニマップで引き続き公表するものに黄色マーカー

大学の基本情報

大学の基本情報	大学名
	本部所在地
	設立年
	大学の連絡先
	大学の種類
	総学生数（学部）
	総学生数（大学院）
	総教員数（本務者）
	教員（本務者）一人当たりの学生数 ※
	専攻科・別科の学生数
大学の教育研究上の目的や建学の精神	科目等履修生等の学生数
	大学の教育研究上の目的や建学の精神
	大学の特色等
	大学の学事暦 ※
	教育研究上の基本組織
	キャンパス情報
	所在地
	アクセス
	外観
	アクセス図
高等教育の修学支援新制度	周辺図
	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境
	高等教育の修学支援新制度
	評価結果（認証評価及びその他の評価の結果）
	学生支援
	修学支援
	心身の健康に係る支援
	留学生支援
	障害者支援
	就職・進路選択支援
課外活動	クラブ活動の状況
	ボランティア活動の状況
学生寮	学生寮一覧
財務諸表等	財務諸表等

青字：学校教育法施行規則改正対応として、令和8年8月より公表を開始予定。

注1）項目名はサイトでの記載に準じるが一部省略。

注2）※印は公表が任意とされている項目。

注3）黄色塗りセルは国公立版と私学版で共通の項目（大学と学部の項目は分け、それぞれで比較）。

学部・研究科の情報

教育研究上の目的と3つの方針	学部・研究科等ごとの目的
	アドミッション・ポリシー
	カリキュラム・ポリシー
	ディプロマ・ポリシー
	学部・研究科等の特色等
	学部・研究科等の学事暦 ※
	教育課程
	学科・専攻等
	カリキュラム・ポリシー
	教育課程の特色
学部・研究科等の特色等	授業科目
	授業の方法・内容
	年間の授業計画
	シラバス等
	学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
	ディプロマ・ポリシー
	履修単位の登録上限制度 ※
	平均履修単位数 ※
	平均修得単位数 ※
	平均学修時間（授業内、授業外） ※
教育課程	専門職課程の関連事業等との協力の状況 ※
	学修の成果に係る評価の基準
	学位論文に係る評価の基準 ※
	学生の平均満足度 ※
	卒業・修了認定の基準
	転学部等の可否、費用負担
	専攻分野
	取得可能な資格
	資格
	入試
入試	アドミッション・ポリシー
	入学者数
	実施している入学者選抜
	受験者・合格者・入学者の構成（入試方法の区分別） ※
	入試内容（教科・科目、可否基準、試験問題等） ※
	障害のある入志志願者に対する合理的配慮
	多様な背景を有する者への支援 ※
	志願者数・受験者数・合格者数 ※
	入学者の構成（男女別） ※
	入学者の構成（出身高校所在地別） ※

教員	教員が有する学位、業績
	教員組織
	教員数
	教員一人当たりの学生数 ※
	教員の構成（職位・男女・外国人教員別） ※
	教員の構成（年齢別） ※
	FD・SDの実施状況 ※
	学生
	収容定員
	学生数
学生	編入学定員・編入学人数
	学生の構成（年次別・男女別・外国人留学生） ※
	その他の学生数（専攻科・別科・科目等履修生等 等） ※
	キャンパス情報
	所在地
	アクセス
	外観
	アクセス図
	周辺図
	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境
費用及び経済的支援	学生寮
	授業料、入学金、その他の徴収費用
	高等教育の修学支援新制度
	学納金の延納・分納の可否
	休学及び復学に係る費用
	奨学金
	授業料減免
	進路
	卒業・修了者数
	進学者数、就職者数
進路	卒業・修了者の構成（職業別、男女別） ※
	卒業・修了者の構成（産業別、男女別） ※
	卒業・修了者の構成（就職地域別） ※
	早期卒業の状況 ※
	大学院への飛び入学の状況 ※
	平均履修単位数 ※
	修業年限期間満了時点での学生の状況 ※
	学位取得に要した年数ごとの修了者の割合 ※
	卒業・修了後の進路

「大学ポータル」ウェブサイト ― 公表項目②

【国内版】 私学版

(令和8年度)

※私学版ウェブサイトは日本私立
学校振興・共済事業団が運営

「学校」の公表内容

本学の特 色	建学の精神
	特色
本学での 学び	本学の目的 (*1)
	ディプロマポリシー
	カリキュラムポリシー
	カリキュラム
	学事暦
	教育方法
	学びの支援 (*2)
学生生活 支援	学修についての評価
	学生生活の支援
	多様な背景を有する者への支援
進路・就職 情報	課外活動
	サポート体制
	進路選択教育の取り組み
	卒業後の進路等 (*4)
様々な取 組	進路データ集 (*6)
	外国人教員
	外国人留学生受入
	留学支援
	日本人学生の留学状況
	外国人教員・留学生データ集 (*7)
	修業期間の多様化 (*8)
	連携活動
	生涯教育
	社会貢献
学生情報	研究活動
	アドミッション・ポリシー
教員情報	学生データ集 (*10)
	教員組織
	教員一人当たりの学生数 (ST比)
	FD・SDの実施状況
基本情報	教員データ集 (*11)
	学校の概要
	学長
	設置学部等一覧
	キャンパス一覧
	特色ある施設
	施設トピックス
	学生寮
	経済的支援
	同窓会
	認証評価
	法人情報

「学部（研究科・短期大学学科）」の公表内容

学部等の 特色	特色
	本学部等の目的
学部等での 学び	3つの方針
	ディプロマポリシー
	カリキュラムポリシー
	カリキュラム
	学事暦
	授業・履修について (*3)
	教育方法
学生生活 支援	学びの支援 (*2)
	学修についての評価
	学生の平均学修時間
	学生の平均満足度
	課外活動
進路・就職 情報	サポート体制
	進路選択教育の取り組み
	取得可能な資格
	卒業後の進路等 (*4)
	修業年限期間満了時における学生の状況 (*5)
	早期卒業の状況
	大学院への飛び入学の状況
様々な取 組	進路データ集 (*6)
	外国人教員
	外国人留学生受入
	留学支援
	日本人学生の留学状況
	外国人教員・留学生データ集 (*7)
	修業期間の多様化 (*8)
	連携活動
	生涯教育
	社会貢献
	研究活動

学費・経済 的支援	初年度納付金 (学科・専攻・コース 別)
	その他の徴収費
	納入方法
	その他の学費
入試・学生 情報	経済的支援
	奨学金及び授業料減免
	アドミッション・ポリシー
	入試情報 (*9)
教員情報	転学・編入学
	学生データ集 (*10を含む)
	教員組織
	教員一人当たりの学生数 (ST比)
基本情報	教員データ集 (*11) (※研究科を 除く)
	概要
	設置学科 (専攻) 一覧 (※短期大 学を除く)
	学位の授与状況
	キャンパス一覧
	特色ある施設 施設トピックス

赤字：教学マネジメント指針または学校教育法施行
規則改正対応として、システム開発等の後、
登録及び公表を開始予定。

ユニマップで引き続き公表するものに
黄色マーカー

注1) 項目名はサイトでの記載に準じる。

注2) *印の内容は以下のとおり。

*1: 3つの方針 (ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)

*2: 学生の平均学修時間、平均満足度等を含む

*3: 履修単位の登録上限制度、シラバス、単位の履修 (修得) 状況

*4: 主な進学・就職先、進学率、就職率

*5: 卒業・修了者、在学者、退学者の人数、割合

*6: 卒業者数、就業者分類

*7: 外国人教員、外国人留学生、外国人留学生 (通信教育部)、
その他学生数 (学部のみ)、編入学者数 (学部のみ)

*8: 早期卒業の状況、大学院への飛び入学の状況

*9: 入試区分別受験者・合格者・入学者の構成、過去の試験問題・解答を含む

*10: 入学者数、収容定員、在籍者数、志願者・受験者・合格者数、在籍者数 (通信教育部)

*11: 教員数、外国人教員

注3) 黄色塗りセルは国公立版と私学版で共通の項目 (大学と学部の項目は分け、それぞれで比較)。

海外の情報公表サイトの状況①（米国）

(1) 米国の状況

米国では、全米の大学等をデータ収集の対象とした包括的なデータベースシステム「中等後教育総合データシステム」(Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS)) が全米教育統計センターによって管理・運用されている (<http://www.nces.ed.gov/ipeds>)。連邦政府の奨学金プログラム等に申請する大学等は、IPEDSへのデータ提出が実質上義務づけられている(データ提出がなければ奨学金プログラムへの申請できない)。

IPEDSからは複数の関連サイトにアクセスすることができ、例えば、College Navigator（カレッジ・ナビゲーター）は学費・生活費等、中退・卒業率、分野ごとの学位取得状況、運動部活動、第三者評価の結果、キャンパスの安全等の様々なデータを確認することができるが、College Scorecard（カレッジ・スコアカード）からは、学費、経済支援、学資ローンの負債額、卒業後の平均給与等の経済面でのデータを中心に、各大学等を比較しながら確認することができ、利用者のニーズに合わせた大学情報の検索が可能になっていると考えられる。

なお、卒業後の平均給与については、内国歳入庁が有する連邦貸与奨学金利用者の収入に関する情報を基に算出している(※)。

College Navigatorのページ（例）

COLLEGE Navigator

Name of School:

States (Use map for more than 1 state):
 Arizona ☐ Use Map
 Arkansas ☐
 California ☒

ZIP Code:

Programs/Majors: 0 items selected

Level of Award: ☐ Certificate ☐ Bachelor's ☒ Associate's ☒ Advanced

Institution Type: ☒ Public ☐ Private non-profit ☐ Private for-profit ☐ 4-year ☐ 2-year ☐ < 2-year

GENERAL INFORMATION
 Admissions: www.admissions.ucla.edu/admission/universityofcalifornia/apply-now.html
 Early Online: frsccolled.ucla.edu/
 Financial Aid: admission.ucla.edu/financial-aid-cost-calculator
 Net Price Calculator: www.veterans.ucla.edu/
 Tuition Policies for Servicemembers and Veterans: www.caa.ucla.edu/
 Disability Services: www.ucla.edu/about/resources/research/graduation-rates
 Athletic Graduation Rates: www.ucla.edu/about/mission-and-values
 Mission Statement: www.ucla.edu/about/mission-and-values

Federal Aid
 Eligible students may receive Pell Grants and other federal aid (e.g., Direct Loans).
For-credit instruction programs offered
 Academic
Noncredit education offered
 Institution does not offer noncredit education
Credit Accepted
 Dual credit
 Advanced placement (AP) credits

Special Learning Opportunities
 Distance education – undergraduate courses offered, programs not offered
 Distance education – graduate programs offered
 ROTC (Army, Navy, Navy Marine Corps option, Air Force)
 Study abroad
 Undergraduate research (co-curricular)
Student Services
 Academic/career counseling service
 Employment services for students
 Placement services for completers
 On-campus day care for students' children
 Undergraduate students enrolled who are formally registered with office of disability services
 4,00%
Carnegie Classification
 Doctoral Universities: Very High Research Activity
Religious Affiliation
 Not applicable

FACULTY AND GRADUATE ASSISTANTS BY PRIMARY FUNCTION, FALL 2022	FULL TIME	PART TIME
Total faculty	5,698	1,126
Instructional	4,302	1,024
Research and public service	1,386	102
Total graduate assistants	-	4,525
Instructional	-	2,761
Research	-	1,764

College Scorecardのページ (例)

[illegible]

(※) 参照：岸本睦久（2015），『諸外国の教育動向 2015年度版』，文部科学省，p43

海外の情報公表サイトの状況②（英国）

（2）英国の状況

英国では、大学への公財政の配分を担う4地域の政府機関が学士課程の情報を一元的に提供する” Discover Uni”（<https://discoveruni.gov.uk/>）を構築・運営しており（※1）、イングランドは学生局（OfS：Office for Students）が所管している。データは最終学年の在学学生を対象にした全国学生調査（NSS：National Student Survey）、卒業15ヶ月を経過した元学部生への卒業調査（GO：Graduate Outcomes）、卒業3年及び5年の縦断教育成果（LEO：Longitudinal Education）のデータ（※2）等を基にしている。教育コースごとに、学生満足度、就職と収入、認証評価の状況、学業の継続状況等の情報を確認することができ、複数の大学の教育コースを選択して比較可能となっている。また英国の大学入試手続を担う大学・カレッジ入学サービス機構（UCAS：Universities and Colleges Admission Service）も別途、提供する教育コース（学士課程と大学院）ごとの基本情報や入学条件等を提供している。

Discover Uni の
ページ（例）

2 course(s) selected		☆☆☆ BA (Hons) Politics Aberystwyth University ←コース名 ←大学名	×	☆☆☆ BA (Hons) Law Aberystwyth University ←コース名 ←大学名
National Student Survey results				
Overall, I am satisfied with the quality of the course	86%			72%
全体的に教育に満足していると回答した学生の割合				
Data from (# of people) 質問した人数	70			50
% of those asked 質問に対して回答した学生の割合	77%			87%
The data displayed is from students on	This and other courses i			This and other courses i
The teaching on my course				
The data displayed is from students on	This and other courses i			This and other courses i
Staff are good at explaining things.	97%			90%
教員の説明が分かりやすいと感じる学生の割合				

（※1） 2019年9月より Unistats が Discover Uni へ変更となった。

（※2） NSSは市場調査会社、GOは英国高等教育統計機構（HESA：Higher Education Statistics Agency）による収集データ、LEOは教育省が保有する政府の納税記録に基づく収集データによるものである。LEOについては北部アイルランドの大学のコースは含まない。

海外の情報公表サイトの状況③（フランス）

（3）フランスの状況

フランスでは、高等教育1年目に進学する際の出願手続を実施するためのプラットフォーム“Parcoursup”を高等教育・研究省が構築・運営している（<https://www.parcoursup.gouv.fr/>）（※）。Parcoursupでは、同プラットフォームを通して一連の出願プロセスを実施する国立及び私立の高等教育機関（約2万3,000の課程）の情報が提供されている。課程、分野、所在等により各機関で提供される課程を検索することができ、課程ごとに課程の概要、定員、学籍登録料、奨学金、進路等に関する情報を確認することができる。2023年12月より比較機能が追加され、最大5つの課程を選択し、入学状況、学籍登録料、奨学金等の情報を比較することが可能。
※修士課程への出願については同様のプラットフォームMon Masterがある。

Parcoursupのページ（例：検索機能）

The screenshot shows the Parcoursup search interface. A red box highlights the search filters on the left, with the text "機関の種類、課程の種類等から検索" (Search by institution type, course type, etc.). Another red box highlights the search results area, with the text "検索結果" (Search results). A third red box highlights the "Ajouter au comparateur" button, with the text "比較に追加" (Add to comparison). The search criteria include "Licence - Economie et gestion" and "Paris (académie)".

Parcoursupのページ（例：比較機能）

大学、課程名	Université Paris Nanterre (92) Licence - Economie et gestion	Université Sorbonne Paris Nord (Villetaneuse - 93) Licence - Economie et gestion - Parcours Langues renforcées, anglais et coréen	Institut Catholique de Paris (ICP) - Campus de Paris (Paris 6e Arrondissement - 75) Licence - Droit	Université Paris 1 Panthéon Sorbonne (Paris 5e Arrondissement - 75) Licence - Economie
ディプロムの認証				
国/私	Public / Privé	Public	Privé enseignement supérieur	Public
見習い訓練	Non	Non	Non	Non
入学状況	Taux d'accès 50%	Taux d'accès 20%	Taux d'accès 42%	Taux d'accès 55%
学籍登録料	Frais non boursier : 170 euros. Frais boursier : Pas de frais pour les boursiers.	Frais non boursier : 170 euros. Frais boursier : Pas de frais pour les boursiers.	Frais non boursier : de 3 850 à 9 550 euros (Montant pour 2023/2024) Frais boursier : de 3 850 à 9 550 euros : les boursiers...	Frais non boursier : 170 euros. Frais boursier : Pas de frais pour les boursiers.
奨学金	Accès aux bourses	Oui	Oui	Oui

Parcoursupのページ（例：課程ごとの情報）

The screenshot shows the details of a course at Université Paris Nanterre (92). The course is "Licence - Economie et gestion". A red box highlights the navigation menu at the bottom, with the text "課程の概要等 審査基準等 出願方法 課程のデータ 進路等 連絡先等" (Course overview, Review criteria, Application method, Course data, Career, Contact information). The page also includes a "Présentation de la formation" section and a "Certification" section.

出典：Parcoursupのサイトを基に文部科学省作成。

海外の情報公表サイトの状況④（韓国）

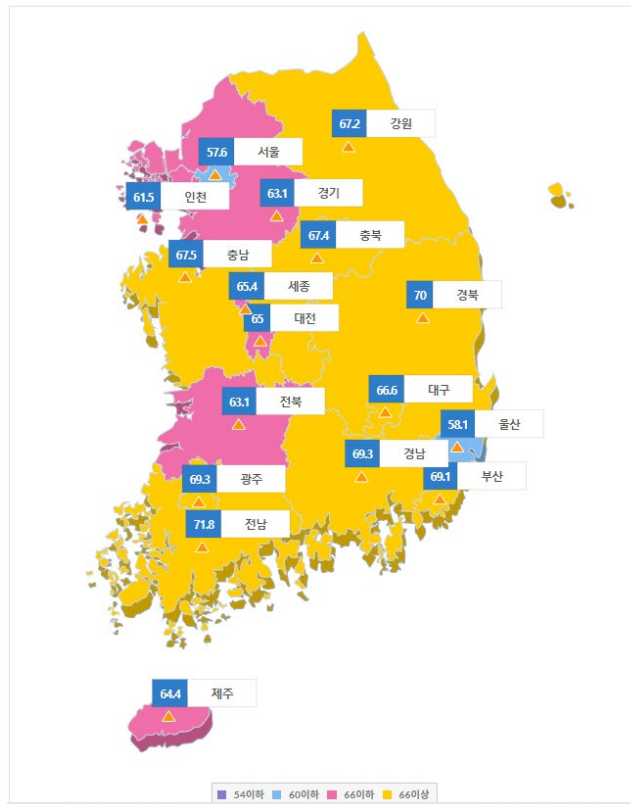
（４）韓国の状況

韓国では、2007 年5 月に「教育関連機関の情報公開に関する特例法」が制定され、学校情報の公開に関する法的整備が完了したことにより、質保証の一環としての大学情報公開体制が構築された。これにより、幼稚園から大学に至るまで、全ての学校は主要情報を公開することが義務付けられ、自己評価の結果の一部もここに掲載されている。大学情報ポータル（<https://www.academyinfo.go.kr/index.do>）。

2023年現在、データは14分野65項目104細部項目が公開されており、学校、学部、学科単位での比較が可能。大学等の機関は各項目について定められた公示時期にデータを提出するほか、学則などの改正時には随時公開することとされている。提供言語は韓国語、英語、中国語。

なお、これらの公開された情報は、競争的資金の申請や大学評価の際の指標の一部として積極的に活用されている。

大学情報ポータルのページ（例：比較機能）



상세검색

年度
2023

設置者
대학

학교유형
전체
교육대학
사이버대학(대학)
방송통신대학
각종학교(대학)
기술대학

所在地
전체
부산
인천
대전
경기
충북
전북
제주
서울
대구
광주
울산
강원
충남
전남
경남
세종

主要項目
☒ 전임교원 강의담당비율
☐ 평균등록금
☐ 외국인 학생 수
☐ 재학생 1인당 장학금
☐ 전임교원 1인당 학생수(재학생)
☐ 전임교원 1인당 학생수(학생정원)
☐ 정원내 신입생 경쟁률
☐ 학생 1인당 교육비(국공립)

大学毎の情報ページ（例：ソウル大学）

서울대학교(본교) 학교홈페이지 지도보기

주소: 서울특별시 관악구 관악로 1(신림동, 서울대학교)(우: 08826)
대표전화: 02-880-5114 | 대표팩스: 02-885-5272
유형: 대학교 | 설립: 국립(대법인) | 학교설립일: 1946.08.22

서울대학교는 2023 QS 세계대학평가에서 29위를 기록하며, 한국의 고등교육을 견인하는 세계적인 대학으로서의 발전 가능성을 보여주었습니다. 서울대학교는 법인을 계기로 세계를 선도하는 창의적 지식공동체로 나아가는 서울대학교가 되기 위해 새로운 비전을 정립하고, 교육과 연구 역량을 세계적인 수준으로 높여나갈 수 있는 발전의 기틀을 마련하였습니다. 새로운 시대정신을 뒷받침할 학문적 가치 창조와 중심축으로서 고등교육과 국가 발전에 기여하기 위하여 더욱 노력하고 있습니다.

보다 정확한 정보공시를 위하여, 일부 대학의 데이터값이 수정될 수 있으니 이점 양해하여 주십시오.

서울대학교	서울대학교 경영전문대학원	서울대학교 공학전문대학원
서울대학교 국제농업기술대학원	서울대학교 국제대학원	서울대학교 대학원
서울대학교 데이터사이언스대학원	서울대학교 법학전문대학원	서울대학교 보건대학원
서울대학교 융합과학기술대학원	서울대학교 의학대학원(배교)	서울대학교 치의학대학원
서울대학교 행정대학원	서울대학교 한경대학원	

우리대학경쟁력

공시정보

학과정보

데이터 탭:
大学競争力 学生 教員研究 財政 教育環境

在学生充足率
(정원내 재학생수(재학생정원-학생모집정원)인원)×100%)

전체 재학생수	16,662 명
정원내 재학생수	14,987 명
학생정원	13,222 명
학생모집정원	0 명
충원율 (정원내)	113.3 %

① 자료기준일: 2023.4.1

就職率
(취업자수(졸업자수-제외자수)×100%)

졸업자수	0 명
취업자수	0 명
제외자수	0 명
취업률	0 %

① 자료기준일: 2022.12.31

新入生充足率
(정원내 입학자수/정원내 모집인원)×100%)

전체 입학자수	3,480 명
정원내 입학자수	3,236 명
정원내 모집인원	3,237 명
충원율 (정원내)	100.0 %

① 자료기준일: 2023년 9월 학기 신입생

出典：大学情報ポータルサイトを基に文部科学省作成。

海外の情報公表の状況⑤（中国）

（５）中国の状況

教育部傘下の学生サービス・資質発展センターが運営する「[中国高等教育学生情報ネット](#)」があり、その中に高等教育入学志願者向けの情報サイトとして「[陽光高考情報プラットフォーム](#)」がある。同プラットフォームでは、機関の紹介、学部等の設置、専門分野の紹介、教員の質、学生募集及び選抜の規則、奨学金、宿舍・食堂、過去の合格ライン、学校のインフラ設備、学生の学校満足度等の情報を提供している。

陽光高考情報プラットフォームの北京大学のページ

北京大学 25180人关注

教育行政主管部门: 教育部 院校特性: “双一流”建设高校 研究生院

所在地: 北京 详细地址: 北京市海淀区颐和园路5号

官方网址: <https://www.pku.edu.cn> 招生网址: <https://www.gotopku.cn/>

官方电话: 010-62751407

在线咨询 招生章程

学校首页 学校简介 院系设置 专业介绍 招生简章 录取规则 奖学金设置 食宿条件 往年录取信息 更多信息

トップページ 学校紹介 学部等の設置 専攻分野 学生募集規則 選抜規則 奨学金 宿舍・食堂 過去の合格ライン その他

微信 名称: 北京大学招生办 微信号: gotopku1898

微博 名称: 北京大学招生办 网址: <https://weibo.com/u...>

百家号 名称: - ID: -

视频号 无: 无

院校满意度 ① 更多>

4.7 1708人投票 综合满意度

4.6 1827人投票 环境满意度

4.3 1681人投票 生活满意度

学校満足度

考生咨询 更多>

甘肃文科666有希望报考贵校吗?

甘肃文科666有希望报考贵校吗?

ch***btuyvcf2o4v6wlb (甘肃) 2023-06-28 16:13

您好! 请跟我校甘肃招生组联系咨询, 其联系方式请登录北大招生网查询: www.gotopku.cn.

出典「陽光高考情報プラットフォームウェブサイト」を基に文部科学省作成。

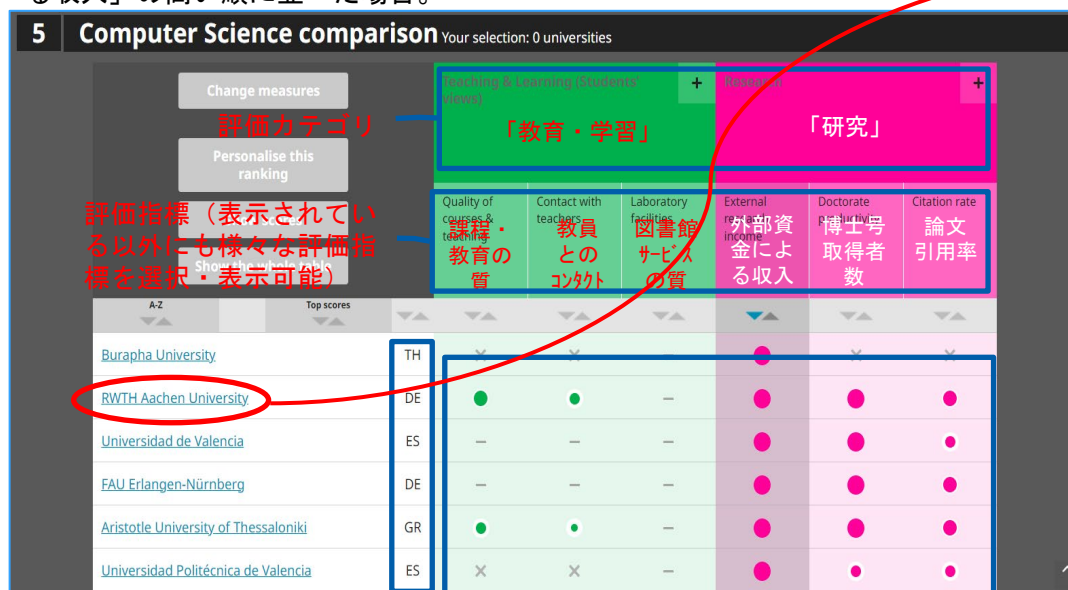
海外の情報公表サイトの状況⑥（EU）

（6）EUの状況

EU（欧州連合）の行政執行機関である欧州委員会は、高等教育における学生や教員の移動の更なる促進を目的に、独自の高等教育ランキングシステム「U-Multirank」を開発し、2014年にオンラインで運用を開始した（<https://www.umultirank.org/>）。これは、高等教育機関及び研究機関の研究業績に重きを置く従来の高等教育ランキングに対する反省から多様性を重視し、研究業績だけでなく、世界の高等教育機関を▽教育・学習、▽研究、▽知識移転、▽国際化、▽地域社会への貢献、の5つのカテゴリーにおいて評価したデータベースであり、総合的な評価結果やリーグテーブルの代わりに、目的や方向性や規模等において条件が類似する高等教育機関の評価結果をカテゴリー別に比較したり、高等教育機関別に全評価結果を一覧したりと、高等教育機関の情報（各機関の任意登録により2022年版では96か国の2,202機関のデータを掲載）を利用者のニーズに応じて閲覧できるようになっている。

「U-Multirank」の比較結果のページ

※ コンピュータ・サイエンスの学科を有する396大学を評価指標「外部資金による収入」の高い順に並べた場合。



●が大きいほど評価が高いことを示す。
ーはデータなし、×は該当がないことを表す。

各評価指標の評価結果を
A～Eの5段階で表示。

各大学のプロフィールのページ

※ ドイツ、アーヘン工科大学の場合。



各カテゴリーと指標の評価
を図で表示。

教育・学修の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ議論のまとめ（抜粋）

第2部 「新たな評価」制度の基本的枠組み

5 評価結果の公表・活用

○ 全ての学修者が自らの可能性の伸長を実感できる高等教育改革を実現するために、各高等教育機関が「教育の質」の向上に向けた取組を更に加速させる必要がある。そのためには、第三者評価を通じて高等教育機関において学生の成長に資する取組が行われていることを明らかにするとともに、社会の理解を深め、支持を得ていくことがこれまで以上に必要である。

この点、前述したように評価に関するデータプラットフォームを設けることとしており、評価結果についても同プラットフォームにおいて一元的に公表する。その際、学生等が必要な情報に到達しやすくするために様々な要素でソート・検索できるような機能を備える。また、公表内容のフォーマットに統一性を持たせるとともに、評価結果及びそのように判断した評価の具体的内容を記載することとするが、情報の受け手である学生等がアクセスしやすいように評価の具体的内容についてはポイントをわかりやすく示すこととする。なお、特定の学位の分野について特定分野評価機関による評価を受審した場合には、当該学位の分野の評価結果も併せて公表する。

併せて、例えば、「所在地」、「授与される学位」、「養成する人材像」、「卒業認定・学位 授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」のような学部等に関する基本的な情報を付記し、学生の進路選択等にも活用しやすくする。

○ ただし、「新たな評価」結果を公表する際には、各高等教育機関の個性・特色の明確化を図り、その多様性を明らかにするよう配慮することも必要である。

○ また、「知の総和答申」では、情報公表に関し、設置者別ではない新たなデータプラットフォーム Univ-map（ユニマップ）（仮称）の構築が提言されており、Univ-map（ユニマップ）（仮称）では「新たな評価」結果も併せて公表するが、評価結果以外の情報公表事項や公表の方法を検討する際に、評価結果を他の情報公表事項とどのように組み合わせて公表するかについても併せて検討する。

知の総和答申における情報公表関係の記載（抜粋）

2.(1) 教育研究の「質」の更なる高度化 ⑤情報公表の推進

新たな評価制度においては、新たなデータベースの情報を活用することとし、高等教育機関側・評価機関側の双方の負担軽減を図っていくことが求められるが、当該データベースとの連携も含めて、諸外国の状況も参照しながら、大学ポートレートで培ってきた実践や知見を生かしつつ、単純な数値に限らず高等教育機関を横断的に比較する観点から、設置者別ではない新たなデータプラットフォーム（Univ-map（ユニマップ）（仮称））を構築し、情報公表を更に進めることが必要である。その際、学修者や進学希望者が、各高等教育機関の教育力を把握するに当たって、どのような情報が必要であるかという観点から公表項目を検討していくことも必要である。

 新たな評価制度を効果的に機能させるため、各高等教育機関において「教育の質」の向上につなげていくための優れた取組や成果を積極的に公表していくことに加え、共通の仕組みで評価結果や学部等に関する基本的な情報を公表することで、学修者本位の高等教育改革につなげる。

(参考) 我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～ (答申) 抜粋

2. (1) 教育研究の「質」の更なる高度化

①学修者本位の教育の更なる推進

イ. 新たな質保証・向上システムの構築

その際、新たな評価制度は、単に評価基準 に対する適合・不適合を判定するのではなく、在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのかといった大学等の教育の質を数段階で示すなど、多様で高度な研究活動にも裏打ちされた高等教育による付加価値を明確化する仕組みとすべきである。その際、結果について国民に対して分かりやすく公表するための工夫をすることで、社会的な評価の一層の促進を図ることができるようにするとともに、教育の質が十分に担保されていない機関については撤退を促していくことが望ましい。さらに、新たな評価制度においては、その評価に用いる各大学の教育情報を容易に提出可能なデータベースを整備するなどして、現行の仕組みよりも高等教育機関側・評価機関側双方の負担軽減を図っていくことが求められる。

⑤情報公表の推進

前述の新たな評価制度においては、新たなデータベースの情報を活用することとし、高等教育機関側・評価機関側の双方の負担軽減を図っていくことが求められるが、当該データベースとの連携も含めて、諸外国の状況も参照しながら、大学ポートレートで培ってきた実践や知見を生かしつつ、単純な数値に限らず高等教育機関を横断的に比較する観点から、設置者別ではない新たなデータプラットフォーム（Univ-map（ユニマップ）（仮称））を構築し、情報公表を更に進めることが必要である。その際、学修者や進学希望者が、各高等教育機関の教育力を把握するに当たって、どのような情報が必要であるかという観点から公表項目を検討していくことも必要である。

<具体的方策>

- ・多様な教育活動の状況を国内外の様々な者に分かりやすく発信するため、大学入学者選抜に関する情報や、学修成果や教育成果に関する情報についての公表を更に促進するとともに、利用者にとっての利便性向上を図るための高等教育機関間の多様な比較分析が可能となる情報の可視化を進める。
- ・各高等教育機関における事務手続の軽減を図る観点や、新たな評価制度の充実の観点から、評価におけるデータ活用のためのデータベースの整備について検討する。（①イの再掲）

情報公表を促す制度・指針等について

項目	大学が公表すべき 教育情報 (学校教育法施行規則 第172条の2)	高等教育の修学支援新制 度機関要件 (大学等における修学の支援 に関する法律施行規則第2条)	大学ポータルレート	教学マネジメント指針
基本情報	➢ 大学の教育研究上の目的 ex) 大学の教育研究上の目的、3つのポリシー ➢ 教育研究上の基本組織 ex) 学部、研究科の名称			—
教育情報	➢ 教員 ex) 教員組織、教員数、各教員の学位及び業績 ➢ 学生 ex) 入学者数、収容定員、学生数 ➢ 進学及び就職 ex) 卒業者数、修了者数、進学者数、就職者数、進学及び就職等の状況 ➢ 教育課程 ex) 授業科目、授業の方法及び内容、シラバス、学修の成果に係る評価 ➢ キャンパス ex) 校地、校舎等の施設及び設備、学生の教育研究環境 ➢ 費用 ex) 授業料、入学料 ➢ 学生支援 ex) 修学支援、就職・進路選択支援、心身の健康等に係る支援			➢ 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を明らかにするための学修成果・教育成果に関する情報例 ex) 学生の成長実感・満足度、修業年限期間内に卒業する学生の割合、アセスメントテストの結果、語学力検定等の学外試験のスコア ➢ 学修成果・教育成果を保証する条件に関する情報例 ex) 教員一人あたりの学生数、履修単位の登録上限設定の状況、GPAの活用状況、教学IRの整備状況
		【任意項目】 ➢ 学修成果・教育成果に関する情報例 ex) 修業年限期間内に卒業する学生の割合、学生の満足度、学修に対する意欲 ➢ 学修成果・教育成果を保証する条件に関する情報例 ex) GPA制度の採用・活用状況、履修単位の登録上限設定の状況、認証評価の結果	➢ 特色 ex) 学部・研究科等の特色、生涯教育（私学版）、社会貢献（私学版） ➢ 入試 ex) 入試情報、転学編入学 ➢ 取得可能な資格 ➢ 課外活動 ex) クラブ活動の状況、ボランティア活動の状況 など	
財務情報	—	➢ 収支計算書、貸借対照表などの財務諸表等	➢ 財務諸表等（国公立版）	—
その他	—	➢ 自己点検・評価の結果 ➢ 設置者の役員の氏名が記載された名簿 【任意項目】 ➢ 事業計画 など	➢ 評価結果（認証評価及び自己点検評価の結果） ➢ 高等教育の修学支援新制度（国公立版）	—

大学の教育研究活動等に関する情報公表制度等

●大学における教育研究活動等の状況について積極的に情報提供する義務を規定（平成11年）

【大学設置基準】(当時)

第二条の二 大学は、当該大学における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって積極的に情報を提供するものとする。(※平成22年に条削除、平成23年に学校教育法施行規則第172条の2を新設)

●教育研究活動の状況の公表に関する義務について法律レベルで規定（平成19年）

【学校教育法】

第百十三条 大学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。

●各大学が公表すべき教育情報を具体的に規定（平成23年、平成28年、平成29年、令和元年）

【学校教育法施行規則】

第百七十二条の二 大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

- 一 大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関すること(※後段は3つのポリシー策定義務化に伴う追加(平成28年))
- 二 教育研究上の基本組織に関すること
- 三 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- 四 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- 五 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画(大学設置基準第十九条の二第一項(大学院設置基準第十五条において読み替えて準用する場合を含む。)、専門職大学設置基準第十一条の二第一項、専門職大学院設置基準第六条の三第一項、短期大学設置基準第五条の二第一項及び専門職短期大学設置基準
第八条の二第一項の規定により当該大学が自ら開設したものとみなす授業科目(次号において「連携開設科目」という。)に係るものを含む。)に関すること
- 六 学修の成果に係る評価(連携開設科目に係るものを含む。)及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関すること
- 七 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- 八 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- 九 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- 2 専門職大学等及び専門職大学院を置く大学は、前項各号に掲げる事項のほか、学校教育法第八十三条の二第二項、第九十九条第三項及び第百八条第五項の規定による専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況についての情報を公表するものとする。(※専門職大学設置基準の制定に伴う追加(平成29年))
- 3 大学院(専門職大学院を除く。)を置く大学は、第一項各号に掲げる事項のほか、大学院設置基準第十四条の二第二項に規定する学位論文に係る評価に当たつての基準についての情報を公表するものとする。(※大学院における3つのポリシー策定義務化に伴う追加(令和元年))
- 4 大学は、前各項に規定する事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。
- 5 前各項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行うものとする。

●情報公表への取組状況を認証評価における評価の対象に位置付け(平成23年)

【学校教育法第110条第2項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令】

第一条 学校教育法(略)第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。

- 一 大学評価基準が、法及び学校教育法施行規則(略)並びに大学((略))に係るものにあつては大学設置基準(略)に、それぞれ適合していること。
- 二～四 (略)
- 2 前項に定めるもののほか、法第百九条第二項の認証評価に係る認証評価機関になろうとする者の認証の基準に係る法第百十条第三項に規定する細目のうち、同条第二項第一号に関するものは、次に掲げるものとする。
 - 一 大学評価基準が、次に掲げる事項について認証評価を行うものとして定められていること。
 - イ～ハ (略)
 - ト 教育研究活動等の状況に係る情報の公表に関すること。
 - チ～ヌ (略)